

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成17年7～9月期)

《概要》

設備投資 当期実績・来期予定とも対前年同期比は3期ぶりの増加。

設備投資を「実施した」企業の割合は20.1%、前年同期に比べて0.4ポイントの増加となった。業種別では、対前年同期比で製造業が増加基調を保ち、サービス業は6期連続の減少となった。

来期の設備投資予定は全体で21.4%と、前年同期に比べ2.6ポイント増加した。業種別では、製造業が5.7ポイント、サービス業が3.4ポイント増え、設備投資の増加が見込まれる。

採算状況 前期の改善から悪化に転じる。

当期の採算D I（「黒字」－「赤字」）は全体で－8.1と前期に比べて2.1ポイント減少した。業種別にみると、製造業のみ増加している。

資金繰り 改善傾向から悪化に転じ、前々期の水準まで後退。

当期の資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）は全体で－25.7と前期に比べ4.2ポイント悪化した。業種別にみると、小売業が11.6ポイントの大幅な悪化となっている。

雇用人員 不足感わずかに減少。

当期の雇用人員D I（「不足」－「過剰」）は全体で＋2.9と前期に比べ0.5ポイントの減少となった。業種別では、サービス業の「不足」が22.8%と他3業種に比べて際立って高くなった。

回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全 体	3,875	1,412	36.4%
製 造 業	1,125	420	37.3%
卸 売 業	875	348	39.8%
小 売 業	875	307	35.1%
サ ー ビ ス 業	1,000	337	33.7%

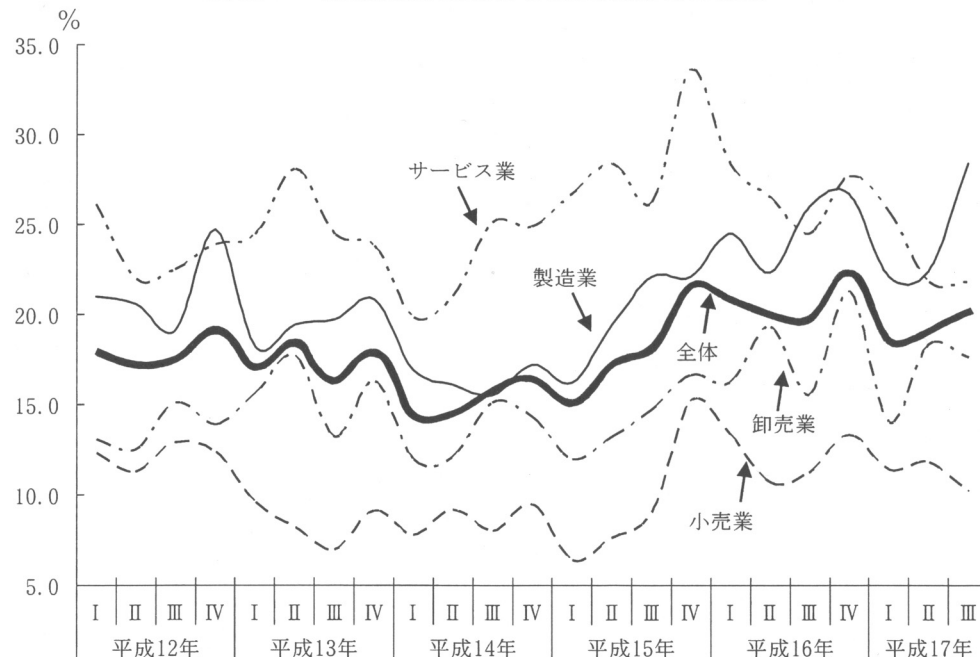
■ 設備投資 ■

<当期実績>

当期（平成17年7～9月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で20.1%であり、前年同期（平成16年7～9月期）の19.7%に比べ0.4ポイント増加した。対前年同期比では3期ぶりの増加となった。なお、前期（平成17年4～6月期）実績の19.1%との比較でも1.0ポイントの増加である。

業種別に対前年同期比をみると、製造業（当期実施割合28.4%）は平成15年第Ⅱ四半期から増加基調にある。卸売業（同17.6%）は2期連続の減少から増加に転じた。一方、サービス業（同21.8%）は6期連続減少と、依然として低下傾向にある。小売業（同10.2%）は前期、2期連続の減少から増加に転じたが、当期再び1.0ポイントの低下となった。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移



＜来期予定＞

来期（平成17年10～12月期）の設備投資予定を全体でみると、「実施予定」の企業割合は21.4％であり、前年同期と比べ2.6ポイントの増加となった。実施予定を対前年同期比でみると、2期連続の減少から3期ぶりの増加となった。当期の実施割合と比べても1.3ポイント高くなっている。

業種別に対前年同期比をみると、製造業（29.6％）は2期連続の増加に加え、5.7ポイントと大きく増えたことから設備投資の増加が見込まれる。実施割合が6期連続で減少したサービス業も3.4ポイントの増加となり、投資意欲の持ち直しがみられる。一方、小売業は3期連続の減少となり、依然上昇の兆しがみえない。

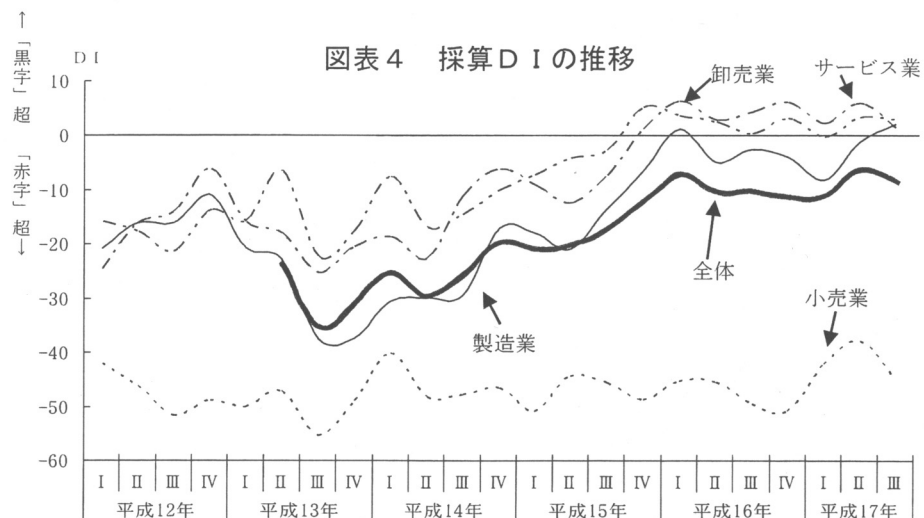
図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (7～9月)		来 期 (10～12月)	
	実施 した	実施 しない	実施 予定	予定 なし
全 体	20.1 (19.7)	79.9 (80.3)	21.4 (18.8)	78.6 (81.2)
製造業	28.4 (26.0)	71.6 (74.0)	29.6 (23.9)	70.4 (76.1)
卸売業	17.6 (15.5)	82.4 (84.5)	16.6 (16.0)	83.4 (84.0)
小売業	10.2 (11.2)	89.8 (88.8)	10.9 (11.5)	89.1 (88.5)
サービス業	21.8 (24.5)	78.2 (75.5)	25.9 (22.5)	74.1 (77.5)

＜注＞カッコ内は前年同期（H16年7～9月期）調査時の比率

■ 採算状況 ■

当期の採算状況を採算D I（「黒字」－「赤字」）でみると、全体で－8.1と前期に比べ2.1ポイント減少した。前期は1年間続いた横ばい状態から4.9ポイントの改善となったが、当期は再び悪化に転じた。



* 現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別に採算D Iをみると、製造業のみ増加し、6期ぶりにプラスに転じた。既にプラスである卸売業、サービス業を加えた3業種で「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回る採算状況となっている。小売業は2期連続の改善から6.8ポイントの減少となり、「赤字」企業割合も再び半数を超えた。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

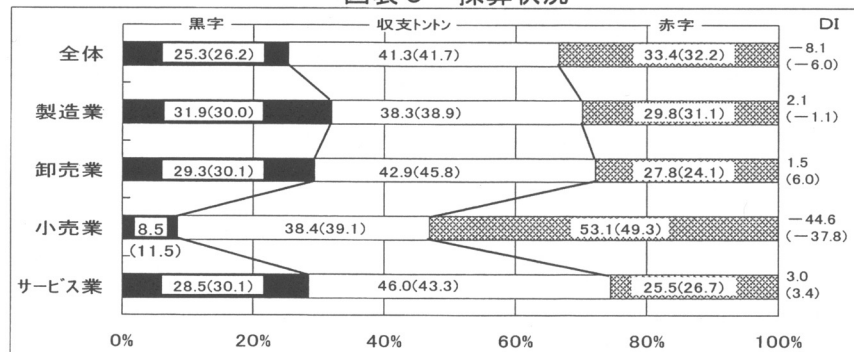
質問事項 区分	当期の採算状況				当期の資金繰り				当期の雇用人員			
	黒字	収支トントン	赤字	採算DI 黒字-赤字	楽	普通	苦しい	資金繰りDI 楽-苦しい	過剰	適正	不足	雇用DI 不足-過剰
全 体	25.3 (26.2)	41.3 (41.7)	33.4 (32.2)	-8.1 (-6.0)	8.2 (9.5)	58.0 (59.5)	33.9 (31.0)	-25.7 (-21.5)	11.1 (10.4)	74.9 (75.8)	14.0 (13.8)	2.9 (3.4)
製造業	31.9 (30.0)	38.3 (38.9)	29.8 (31.1)	2.1 (-1.1)	9.2 (10.7)	60.9 (58.4)	29.9 (31.0)	-20.7 (-20.3)	13.4 (14.6)	76.6 (73.4)	10.0 (11.9)	-3.4 (-2.7)
卸売業	29.3 (30.1)	42.9 (45.8)	27.8 (24.1)	1.5 (6.0)	11.8 (12.0)	59.7 (64.8)	28.5 (23.2)	-16.7 (-11.2)	8.9 (10.4)	79.6 (78.6)	11.5 (11.0)	2.6 (0.6)
小売業	8.5 (11.5)	38.4 (39.1)	53.1 (49.3)	-44.6 (-37.8)	2.9 (2.3)	42.5 (55.3)	54.6 (42.4)	-51.7 (-40.1)	12.6 (8.1)	74.8 (77.6)	12.6 (14.2)	0.0 (6.1)
サービス業	28.5 (30.1)	46.0 (43.3)	25.5 (26.7)	3.0 (3.4)	7.8 (11.5)	66.8 (59.1)	25.4 (29.4)	-17.6 (-17.9)	9.0 (6.7)	68.2 (74.5)	22.8 (18.8)	13.8 (12.1)

注① ()内の数値は前期(H17年4～6月期)調査時の比率。

②四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある。

③雇用人員DIを「過剰」-「不足」で計算している機関があるが、景気がよくなるほど数値が上がるように「不足」-「過剰」で計算

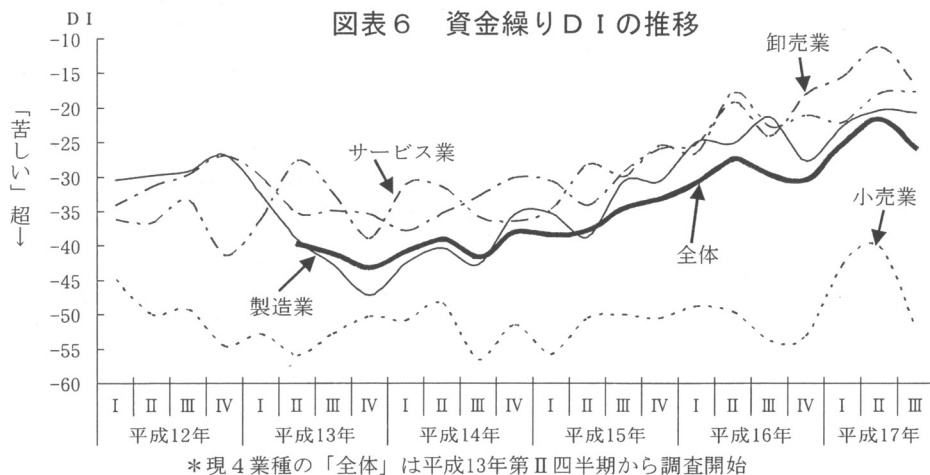
図表5 採算状況



＜注＞カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

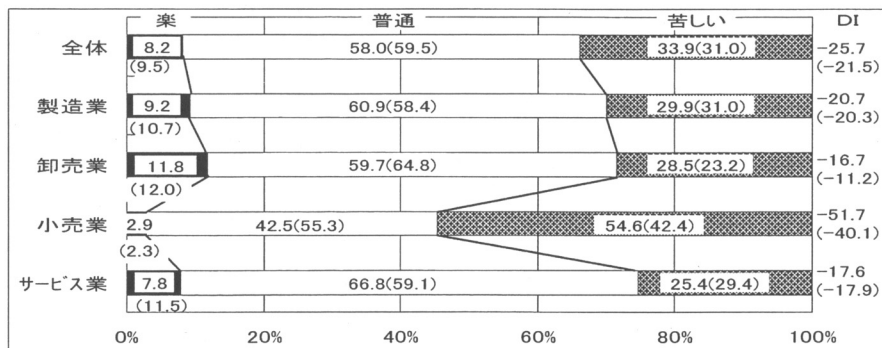
■ 資金繰り ■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-25.7と前期に比べ4.2ポイント悪化した。平成13年第IV四半期から改善傾向にあったものの、当期の悪化により、ほぼ前々期の水準まで後退した。



業種別に資金繰りDIをみると、卸売業は5.5ポイントの減少、また小売業は11.6ポイントもの大幅な減少となり、「全体」の悪化の大きな要因となっている。小売業は、2期連続の増加で-40.1まで改善していたが、再び-50を下回り、苦しい資金繰り状況から抜け出せていない。製造業（-20.7）とサービス業（-17.6）は前期とほとんど変化はない。

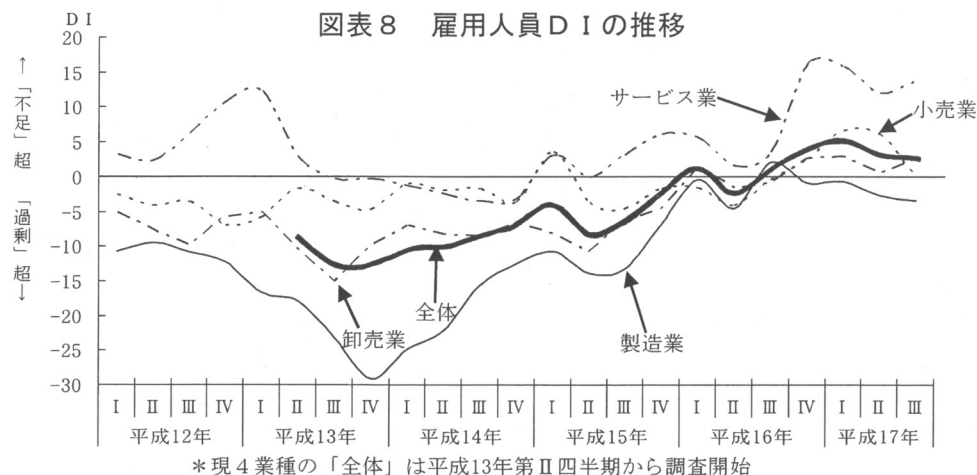
図表7 資金繰り状況



<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

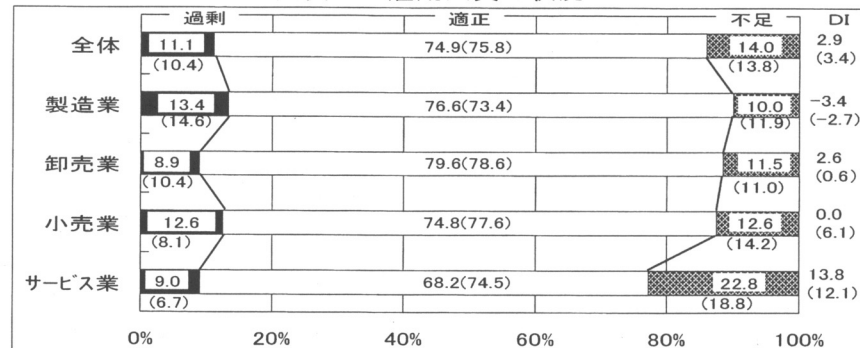
■ 雇用人員 ■

当期の雇用人員の状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、全体で+2.9と前期に比べ0.5ポイントわずかに不足感が減少した。雇用人員は「適正」とする企業が約75%に対し、「不足」、「過剰」とする企業は1割強で、多くの企業はそれほど人員の過不足を感じていない。



業種別にみると、前期「不足」超だった小売業は6.1ポイント減って0.0と「不足」と「過剰」が均衡した。サービス業は1.7ポイント増加し、不足感をやや高めている。特に「不足」企業割合は4.0ポイント増えて22.8%となり、他の3業種に比べ際立って高くなった。

図表9 雇用人員の状況



<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある